

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	株式会社リード
【英訳名】	The Lead Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩崎元治
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地
【電話番号】	048-588-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 田口英美
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地
【電話番号】	048-588-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 田口英美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期累計期間	第87期 第3四半期累計期間	第86期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,439,625	4,726,845	5,841,874
経常利益又は経常損失() (千円)	45,302	131,379	32,583
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	55,952	113,083	100,380
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)	2,632,960	2,632,960	2,632,960
純資産額 (千円)	2,698,217	2,881,445	2,733,102
総資産額 (千円)	9,287,203	9,008,420	8,729,941
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	21.75	43.96	39.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.0
自己資本比率 (%)	29.1	32.0	31.3

回次	第86期 第3四半期会計期間	第87期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.81	33.72

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第87期第3四半期累計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第86期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

以下の項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応しております。

(10) 東京証券取引所の上場廃止基準について

当社株式の月間平均時価総額又は月末時価総額が10億円未満になった場合、東京証券取引所の有価証券上場規程第601条第1項第4号aに抵触します。抵触した場合には、9ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所へ提出しない場合にあっては3ヶ月）以内に、毎月の月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上にならない場合には上場廃止となります。

当社株式は、2018年12月において月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円未満となり上場廃止基準に抵触し、2019年6月に一旦は月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上となり時価総額に係る猶予期間の解除を受けましたが、2019年8月における月間平均時価総額及び月末時価総額が再び10億円未満となりましたので、上記の書面を2019年11月に東京証券取引所に提出しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費は緩やかな回復が持続し、高水準の企業収益を背景に、設備投資も増加基調にあるものの、中国向けを中心とした輸出の低迷を背景に、製造業の生産は伸び悩み、海外経済や消費増税後の内需の行方等、先行き不透明な状況にあります。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比10月が11.9%減、同11月が9.1%減、同12月が8.4%減と減産が続いておりますが、主要取引先においては増産傾向にあります。

このような経済環境の中で当第3四半期累計期間の売上高は4,726百万円(前年同期比6.5%増)となりました。自動車用部品部門の受注増が主な要因です。

損益面につきましては、売上高は全体として計画を上回り、自動車用部品部門において収益率の高い受注が増加したことに加え省人化の推進等により製造経費の大幅な削減が図られたこと、更には、自社製品部門において価格改定効果及び人員削減に伴う固定費圧縮によりセグメント損益の黒字化が図られ営業利益は104百万円(前年同期は営業損失83百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金38百万円、受取賃貸料33百万円等により76百万円、営業外費用は支払利息39百万円、その他のうち貸店舗収入に係る費用8百万円等により49百万円を計上し、経常利益は131百万円(前年同期は経常損失45百万円)となりました。また、特別損失として固定資産除却損0百万円を計上しました。その結果、四半期純利益は113百万円(前年同期は四半期純損失55百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

自動車用部品

当セグメントの売上高は、4,407百万円(前年同期比9.4%増)となりました。損益面につきましては、売上高は計画を上回り、収益率の高い受注が増加したことに加え省人化の推進等により製造経費の大幅な削減が図られセグメント利益(経常利益)は100百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)45百万円)となりました。

自社製品

当セグメントの売上高は、285百万円(前年同期比20.3%減)となりました。内訳は、電子機器製品が11百万円減少し198百万円、照明機器製品が60百万円減少し86百万円であります。一方損益面につきましては、価格改定効果及び人員削減に伴う固定費圧縮によりセグメント利益(経常利益)は10百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)28百万円)となりました。

賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は22百万円(前年同期比0.3%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

その他

駐輪設備の売上高は34百万円(前年同期比37.1%減)となりました。公共施設等大型案件の受注減が主な要因です。セグメント損失(経常損失)は1百万円(前年同期はセグメント利益(経常利益)6百万円)となりました。

当第3四半期会計期間末における総資産は、前期末比278百万円増加し9,008百万円となりました。

・資産

流動資産は現金及び預金が360百万円、電子記録債権が360百万円、棚卸資産が10百万円、その他のうち立替金が56百万円増加し、受取手形及び売掛金が386百万円、その他のうち未収入金が22百万円減少したこと等により388百万円増加し3,510百万円となりました。

固定資産は建物が62百万円、機械及び装置が49百万円、工具、器具及び備品が25百万円、リース資産が91百万円減少したこと等により有形固定資産が244百万円減少し4,541百万円となり、また、投資有価証券が96百万円、その他のうち長期前払費用が28百万円増加したこと等から投資その他の資産は136百万円増加し948百万円となりました。その結果、固定資産全体では109百万円減少し5,497百万円となりました。

・負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が21百万円、未払金が59百万円、その他のうち未払消費税等が55百万円、預り金が74百万円及び設備関係支払手形が13百万円増加し、短期借入金が101百万円減少したこと等から127百万円増加し3,006百万円となりました。

固定負債は長期借入金が84百万円、その他のうち繰延税金負債が21百万円増加し、その他のうちリース債務が94百万円減少したこと等から2百万円増加し3,120百万円となりました。

・純資産

純資産は、利益剰余金が100百万円、その他有価証券評価差額金が48百万円増加したことから148百万円増加し、2,881百万円となりました。これにより自己資本比率は32.0%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,632,960	2,632,960	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株
計	2,632,960	2,632,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		2,632,960		658,240		211,245

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,300		(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 2,565,300	25,653	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 7,360		(注) 1
発行済株式総数	2,632,960		
総株主の議決権		25,653	

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。
 3. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式5株が含まれております。
 4. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	60,300		60,300	2.29
計		60,300		60,300	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、Moore至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている至誠清新監査法人は、2020年1月1日に名称を変更し、Moore至誠監査法人となりました。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,986	1,651,028
受取手形及び売掛金	1,178,002	792,001
電子記録債権	270,846	631,083
製品	93,867	88,289
仕掛品	34,859	39,455
原材料及び貯蔵品	206,557	218,102
その他	48,518	91,122
貸倒引当金	1,170	560
流動資産合計	3,122,467	3,510,523
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,671,951	1,609,131
構築物（純額）	65,815	59,651
機械及び装置（純額）	499,588	450,100
車両運搬具（純額）	10,178	7,699
工具、器具及び備品（純額）	111,828	86,532
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	761,465	670,316
建設仮勘定	7,700	303
有形固定資産合計	4,786,397	4,541,605
無形固定資産		
ソフトウェア	2,059	1,411
リース資産	7,080	6,000
無形固定資産合計	9,139	7,411
投資その他の資産		
投資有価証券	756,420	852,968
その他	63,074	100,212
貸倒引当金	7,560	4,300
投資その他の資産合計	811,935	948,880
固定資産合計	5,607,473	5,497,896
資産合計	8,729,941	9,008,420

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,697	316,049
短期借入金	1,672,530	1,570,995
未払金	638,595	697,697
未払法人税等	12,351	16,002
賞与引当金	25,000	22,000
その他	235,919	383,631
流動負債合計	2,879,095	3,006,375
固定負債		
長期借入金	1,779,928	1,864,011
退職給付引当金	80,110	78,164
資産除去債務	50,524	50,556
その他	1,207,180	1,127,867
固定負債合計	3,117,743	3,120,598
負債合計	5,996,838	6,126,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	621,238	721,458
自己株式	31,722	31,722
株主資本合計	1,459,001	1,559,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300,517	348,640
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,274,101	1,322,224
純資産合計	2,733,102	2,881,445
負債純資産合計	8,729,941	9,008,420

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	4,439,625	4,726,845
売上原価	4,123,184	4,209,962
売上総利益	316,440	516,882
販売費及び一般管理費	399,716	412,463
営業利益又は営業損失()	83,276	104,419
営業外収益		
受取利息	259	194
受取配当金	55,831	38,409
受取賃貸料	33,347	33,180
その他	6,079	4,418
営業外収益合計	95,517	76,202
営業外費用		
支払利息	45,118	39,929
その他	12,425	9,313
営業外費用合計	57,543	49,242
経常利益又は経常損失()	45,302	131,379
特別利益		
固定資産売却益	-	16
特別利益合計	-	16
特別損失		
固定資産除却損	10,246	986
特別損失合計	10,246	986
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失()	55,548	130,409
法人税、住民税及び事業税	397	17,336
法人税等調整額	6	10
法人税等合計	403	17,325
四半期純利益又は四半期純損失()	55,952	113,083

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	137,768千円	25,540千円
電子記録債権	"	4,207 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	308,895千円	304,110千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,863	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	4,027,579	357,727		4,385,307	54,317	4,439,625
セグメント利益又は損失 ()	45,873	28,282	22,809	51,346	6,044	45,302

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	51,346
「その他」の区分の利益	6,044
四半期損益計算書の経常損失()	45,302

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	4,407,655	285,036		4,692,692	34,153	4,726,845
セグメント利益又は損失 ()	100,060	10,239	22,887	133,188	1,809	131,379

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,188
「その他」の区分の損失	1,809
四半期損益計算書の経常利益	131,379

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	21円75銭	43円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	55,952	113,083
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	55,952	113,083
普通株式の期中平均株式数(株)	2,572,710	2,572,655

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社リード
取締役会 御中

Moore至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 慶 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの2019年4月1日から2020年3月31日までの第87期事業年度の第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。